



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名 昭和シェル石油株式会社
コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 純

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 吉岡 勉

TEL 03-5531-5591

四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	700,725	1.4	14,157	△63.6	14,183	△63.9	6,290	△69.3
23年12月期第1四半期	691,246	13.2	38,869	260.1	39,256	185.4	20,472	151.1

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 7,295百万円 (△65.3%) 23年12月期第1四半期 21,028百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	16.70	—
23年12月期第1四半期	54.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	1,249,541	282,482	20.7
23年12月期	1,208,442	279,152	21.2

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 259,029百万円 23年12月期 255,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300,000	△5.9	13,000	△80.8	13,000	△81.1	4,000	△89.3	10.62
通期	2,630,000	△5.1	31,000	△48.6	30,000	△51.5	11,000	△52.4	29.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	376,850,400 株	23年12月期	376,850,400 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	226,513 株	23年12月期	226,299 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	376,623,992 株	23年12月期1Q	376,625,154 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同様)の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【添付資料】

〔目次〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する情報	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(4) セグメント情報	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日～平成24年3月31日)におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、被災地域における設備投資や個人消費など国内需要に緩やかな増加基調が認められたものの、輸出や企業の生産活動については、海外経済の停滞や円高の影響が見受けられ、全体としては、なお横ばい圏内と評価されました。

原油価格を取り巻く国際情勢につきましては、米国・EUによるイランへの経済制裁が一層強まり、国際的な需給環境がタイトになるとの懸念が高まりました。代表的な指標原油価格であるドバイ原油価格は、年初1バレル105ドル台で始まったのち、まもなく110ドルを越え、2月以降は120ドルを超える水準で推移したまま、当第1四半期を終えました。

(原油価格、為替レートの状況)

	ドバイ原油 (ドル/バレル)	為替レート (円/ドル)	為替レート (円/ユーロ)
平成23年12月期 第1四半期	100.9	82.3	112.7
平成24年12月期 第1四半期	116.5	79.4	104.1
増減	+15.6	△2.9	△8.6

※各数値は該当期間の平均値によります。

このような経営環境の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高7,007億円(前年同四半期比1.4%増収)、営業利益141億円(前年同四半期比247億円の減益)、経常利益141億円(前年同四半期比250億円の減益)となりました。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結経常利益相当額については41億円となり、前年同四半期に比して146億円の減益となりました。

各セグメントの業績は、次の通りです。

① 石油事業

国内石油製品の販売状況は、中間留分の販売強化に加え、電力向け需要が引き続き旺盛であったことから、堅調に推移しました。また、国内製品市況につきましては、昨年の東日本大震災で被災した一部製油所が生産を停止していたこと、並びに被災を免れた製油所も需要動向に見合った生産体制を継続し、国内在庫が前年同期と比べて概ね低いレベルで推移しましたが、原油価格の急激な上昇に対して製品市況価格の上昇が立ち遅れる状況も見受けられました。

このような状況の下、石油事業の売上高は6,848億円(前年同四半期比0.8%増収)、営業利益は211億円(前年同四半期比227億円の減益)となりました。また、たな卸資産評価の影響を除いた場合の営業利益相当額は111億円(前年同四半期比123億円の減益)となりました。

② エネルギーソリューション事業

太陽電池事業につきましては、米国のエネクスコ社(フランスの電力公社であるEDFエネルギー・ヌーベルの子会社)が建設する大型太陽光発電所に、最大で150メガワットのCIS薄膜太陽電池を納入する契約を締結しました。また、世界最大規模の太陽光発電システムインテグレーターであるベレックトリック社(ドイツ)との間で合弁会社「ピーブイ・システムズ社」の設立に合意し、欧州を中心に太陽光発電設備の開発、施工、販売を一貫して行う体制を整えました。

電力事業につきましては、当社グループにて発電した電力を一般電気事業者へ融通することにより、需給ギャップの解消に貢献しました。

これらの取り組みの結果、エネルギーソリューション事業の売上高は137億円(前年同四半期比44.9%増収)、営業損失は73億円(前年同四半期比17億円の減益)となりました。

③ その他

その他に関しては、売上高は21億円、営業利益は3億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1兆2,495億円となり、前連結会計年度末に比べ410億円増加しました。これは、主に原油価格の上昇に伴う売掛金とたな卸資産の増加によるものです。

負債は、9,670億円となり、前連結会計年度末に比べ377億円増加しました。なお、有利子負債（長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計）残高は2,659億円となり、前連結会計年度末に比べ123億円減少しました。

また、純資産は、前期末に比べ33億円増加して2,824億円となりました。これは主に当第1四半期純利益等の増加要因が期末配当等の減少要因を上回ったこと等によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は20.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月14日に発表致しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は変更していません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(ヘッジ会計の適用)

従来、外貨建予定取引に係る為替予約取引、石油製品輸出取引に係る商品先物取引等については時価評価を行い、その評価差額を損益処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間よりヘッジ会計を適用し、ヘッジ会計の要件を満たしている取引については繰延ヘッジ処理を行うこととしております。

これは、金融商品に関するリスク管理体制を見直し、ヘッジ会計を適用する環境が整備されたことに伴い、為替及び商品等の変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適切に表示するためのものです。

この結果、ヘッジ会計を適用する前と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上原価は20百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,562	11,482
受取手形及び売掛金	325,622	352,391
商品及び製品	143,721	152,343
仕掛品	943	1,168
原材料及び貯蔵品	129,280	142,234
その他	44,429	47,042
貸倒引当金	△856	△287
流動資産合計	658,704	706,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	109,486	107,547
機械装置及び運搬具(純額)	167,247	161,127
土地	158,856	158,695
その他(純額)	18,981	22,124
有形固定資産合計	454,571	449,494
無形固定資産	11,031	10,667
投資その他の資産		
その他	84,886	83,748
貸倒引当金	△750	△744
投資その他の資産合計	84,135	83,004
固定資産合計	549,737	543,166
資産合計	1,208,442	1,249,541
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	294,276	345,478
短期借入金	58,340	71,894
未払金	177,452	167,128
未払法人税等	3,725	6,447
引当金	2,391	4,381
コマーシャル・ペーパー	52,000	27,000
その他	50,166	71,116
流動負債合計	638,351	693,446
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	133,022	132,087
退職給付引当金	75,335	75,357
特別修繕引当金	16,308	16,907
その他の引当金	479	—
その他	30,791	29,259
固定負債合計	290,938	273,612
負債合計	929,290	967,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,113	22,113
利益剰余金	199,182	202,082
自己株式	△184	△184
株主資本合計	255,308	258,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557	809
繰延ヘッジ損益	—	11
その他の包括利益累計額合計	557	821
少数株主持分	23,286	23,453
純資産合計	279,152	282,482
負債純資産合計	1,208,442	1,249,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	691,246	700,725
売上原価	620,372	654,356
売上総利益	70,874	46,368
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	9,806	10,177
人件費	8,931	9,110
その他	13,267	12,923
販売費及び一般管理費合計	32,004	32,211
営業利益	38,869	14,157
営業外収益		
受取利息	58	44
受取配当金	132	330
持分法による投資利益	904	39
匿名組合投資利益	400	403
貸倒引当金戻入額	—	605
その他	429	586
営業外収益合計	1,924	2,009
営業外費用		
支払利息	1,063	1,109
為替差損	300	454
その他	174	419
営業外費用合計	1,537	1,983
経常利益	39,256	14,183
特別利益		
固定資産売却益	6,615	686
補助金収入	293	667
その他	20	155
特別利益合計	6,930	1,510
特別損失		
固定資産処分損	1,046	381
減損損失	139	188
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,754	—
震災関連費用	1,564	—
その他	907	118
特別損失合計	5,412	688
税金等調整前四半期純利益	40,774	15,005
法人税、住民税及び事業税	1,326	6,782
法人税等調整額	18,450	1,214
法人税等合計	19,776	7,997
少数株主損益調整前四半期純利益	20,998	7,008
少数株主利益	525	717
四半期純利益	20,472	6,290

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,998	7,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	290
繰延ヘッジ損益	—	11
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△15
その他の包括利益合計	30	287
四半期包括利益	21,028	7,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,481	6,554
少数株主に係る四半期包括利益	546	741

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	679,176	9,488	688,664	2,582	691,246	—	691,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	712	1,081	1,794	499	2,293	△2,293	—
計	679,888	10,569	690,458	3,081	693,540	△2,293	691,246
セグメント利益又は損失 (△)	43,892	△5,617	38,275	595	38,871	△1	38,869

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△1百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	684,816	13,745	698,562	2,163	700,725	—	700,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,641	1,208	3,849	1,368	5,218	△5,218	—
計	687,458	14,953	702,411	3,532	705,944	△5,218	700,725
セグメント利益又は損失 (△)	21,176	△7,393	13,782	387	14,170	△12	14,157

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△12百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。